

令和2年度

# 高知県財務書類

(一般会計等財務書類)

令和4年3月

高 知 県

## 目 次

第 1	一般会計等貸借対照表	1
第 2	一般会計等行政コスト計算書	2
第 3	一般会計等純資産変動計算書	3
第 4	一般会計等資金収支計算書	4
第 5	一般会計等財務書類 注記	5

# 一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,634,462	固定負債	965,124
有形固定資産	1,450,429	地方債	823,455
事業用資産	321,623	長期未払金	45,389
土地	101,495	退職手当引当金	91,889
立木竹	50,863	損失補償等引当金	4,391
建物	325,624	その他	-
建物減価償却累計額	△ 177,405	流動負債	121,780
工作物	16,911	1年内償還予定地方債	89,711
工作物減価償却累計額	△ 10,444	未払金	24,586
船舶	3,531	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,531	前受金	-
浮標等	4,980	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 3,433	賞与等引当金	7,483
航空機	510	預り金	-
航空機減価償却累計額	△ 510	その他	-
その他	2	負債合計	1,086,904
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	13,029	固定資産等形成分	1,652,678
インフラ資産	1,123,952	余剰分(不足分)	△ 1,071,027
土地	71,835		
建物	18,522		
建物減価償却累計額	△ 11,357		
工作物	2,459,569		
工作物減価償却累計額	△ 1,664,841		
その他	292		
その他減価償却累計額	△ 283		
建設仮勘定	250,216		
物品	19,771		
物品減価償却累計額	△ 14,918		
無形固定資産	10,713		
ソフトウェア	509		
その他	10,204		
投資その他の資産	173,320		
投資及び出資金	60,720		
有価証券	7,184		
出資金	53,536		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2,632		
長期延滞債権	4,783		
長期貸付金	62,872		
基金	47,658		
減債基金	22,328		
その他	25,330		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 80		
流動資産	34,093	純資産合計	581,650
現金預金	15,394	負債及び純資産合計	1,668,555
未収金	487		
短期貸付金	725		
基金	17,491		
財政調整基金	6,807		
減債基金	10,684		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	1,668,555		

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	407,693
業務費用	221,468
人件費	112,698
職員給与費	94,942
賞与等引当金繰入額	7,483
退職手当引当金繰入額	6,808
その他	3,465
物件費等	103,702
物件費	35,479
維持補修費	13,147
減価償却費	55,051
その他	25
その他の業務費用	5,067
支払利息	4,100
徴収不能引当金繰入額	-
その他	968
移転費用	186,225
補助金等	171,914
社会保障給付	9,172
他会計への繰出金	4,553
その他	586
経常収益	17,432
使用料及び手数料	3,314
その他	14,118
純経常行政コスト	390,261
臨時損失	10,264
災害復旧事業費	10,264
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	400,525

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	603,896	1,644,913	△ 1,041,017
純行政コスト(△)	△ 400,525		△ 400,525
財源	415,434		415,434
税金等	289,050		289,050
国県等補助金	126,383		126,383
本年度差額	14,909		14,909
固定資産等の変動(内部変動)		10,195	△ 10,195
有形固定資産等の増加		87,787	△ 87,787
有形固定資産等の減少		△ 86,275	86,275
貸付金・基金等の増加		3,520	△ 3,520
貸付金・基金等の減少		5,163	△ 5,163
資産評価差額	-		
無償所管換等	-		
その他	△ 37,155	△ 2,430	△ 34,725
本年度純資産変動額	△ 22,246	7,765	△ 30,010
本年度末純資産残高	581,650	1,652,678	△ 1,071,027

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	370,345
業務費用支出	184,120
人件費支出	116,701
物件費等支出	48,676
支払利息支出	4,100
その他の支出	14,643
移転費用支出	186,225
補助金等支出	171,914
社会保障給付支出	9,172
他会計への繰出支出	4,553
その他の支出	586
業務収入	410,631
税収等収入	289,050
国県等補助金収入	104,004
使用料及び手数料収入	3,314
その他の収入	14,262
臨時支出	10,264
災害復旧事業費支出	10,264
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	30,022
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	72,180
公共施設等整備費支出	49,566
基金積立金支出	20,600
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	2,013
その他の支出	-
投資活動収入	34,357
国県等補助金収入	22,379
基金取崩収入	11,979
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 37,823
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	90,053
地方債償還支出	89,930
その他の支出	123
財務活動収入	105,262
地方債発行収入	105,262
その他の収入	-
財務活動収支	15,209
本年度資金収支額	7,409
前年度末資金残高	7,985
本年度末資金残高	15,394
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	15,394

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 一般会計等財務書類 注記

[注記の対象範囲] 一般会計等に属する会計（5の(1)の①の会計）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券  
保有しておりません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 3年～50年
  - 工作物 3年～80年
  - 物品 2年～36年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、県における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
該当ありません。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
長期延滞債権、未収金及び貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収

不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品のうち備品及び美術品については、取得価額が100万円以上のものを、自動車及びソフトウェアについては、1円以上のものを資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性が増加したと認められる費用を計上しています。また、修繕費については、維持管理やき損した固定資産の現状回復に要したと認められる費用を計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。



#### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体名	確定 債務額	履行すべき額が確定していな い損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
一般社団法人 高知県森林整備公社	-	4,391	22,945	27,336
計	-	4,391	22,945	27,336

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている事件（令和3年3月31日現在）は次の表のとおりです。

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地裁 平成30年(ワ)第92号	損害賠償請求事件	19,500,000円
②	高松高裁 令和2年(ネ)第275号	損害賠償請求控訴事件	5,000,000円
③	高知地裁 令和2年(行ウ)第5号	運転免許取消処分取消等請 求事件	1,000,000円
④	高松高裁 令和3年(ネ)第35号	損害賠償請求控訴事件	13,145,000円
計			38,645,000円

#### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計  
 給与等集中管理特別会計  
 用品等調達特別会計  
 土地取得事業特別会計  
 災害救助基金特別会計  
 中小企業近代化資金助成事業特別会計  
 農業改良資金助成事業特別会計  
 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計  
 県営林事業特別会計  
 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計  
 母子父子寡婦福祉資金特別会計  
 高等学校等奨学金特別会計  
 旅費集中管理特別会計  
 県債管理特別会計  
 会計事務集中管理特別会計  
 収入証紙等管理特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等に差異はありません。
- ③ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |         |       |          |        |
|---------|-------|----------|--------|
| 実質赤字比率  | -%    | 連結実質赤字比率 | -%     |
| 実質公債費比率 | 10.6% | 将来負担比率   | 187.9% |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 25,200百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 93,362百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項  
該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等
- ア 財務書類の対象となる会計の変更  
該当ありません。
- イ 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額  
総務省方式改訂モデルで平成28年度財務諸表を作成していないため比較できません。
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- ア 範囲  
県が保有している資産のうち活用が図られていないもので処分可能なもの
- イ 内訳
- |       |              |
|-------|--------------|
| 事業用資産 | 56百万円（90百万円） |
| 土地    | 53百万円（74百万円） |
| 建物    | 3百万円（16百万円）  |
- 平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。  
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつて  
います。
- 上記の（百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。
- ③ 減価償却累計額 1,886,721百万円
- |        |              |
|--------|--------------|
| 事業用資産  | 195,323百万円   |
| 建物     | 177,405百万円   |
| 工作物    | 10,444百万円    |
| 船舶     | 3,531百万円     |
| 浮標等    | 3,433百万円     |
| 航空機    | 510百万円       |
| インフラ資産 | 1,676,481百万円 |
| 建物     | 11,357百万円    |
| 工作物    | 1,664,841百万円 |
| その他    | 283百万円       |
| 物品     | 14,918百万円    |
- ※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 減債基金に係る積立不足額  
該当ありません。
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）  
該当ありません。
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政要額  
に含まれることが見込まれる金額 556,921百万円

- ⑦ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです（将来負担比率は、アからイを引いて得た額を、ウからエを引いて得た額で除して算定します。）。

ア 将来負担額 1,032,776百万円

イ 充当可能財源等

（ア） 基準財政需要額算入見込額 556,921百万円

（イ） 充当可能基金額 47,434百万円

（ウ） 特定財源見込額 14,917百万円

ウ 標準財政規模 267,553百万円

エ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 47,600百万円

- ⑧ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当ありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

- ① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額  
総務省方式改訂モデルで平成28年度財務諸表を作成していないため比較できません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支（プライマリー・バランス。資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出除く）及び投資活動収支（基金除く）の合計額で算定します。）  
4,920百万円

② 既存の決算情報との関連性 (単位：百万円)

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	728,966	713,572
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		558
繰越金	△ 7,445	
相殺消去 (他会計繰入金及び繰出金等の消去)	△ 171,288	△ 171,288
資金収支計算書	550,251	542,842

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	30,022百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	22,378百万円
未収債権、未払債務等の減少	31,850百万円
減価償却費	△ 55,051百万円
賞与等引当金繰入額	△ 7,483百万円
退職手当引当金繰入額	△ 6,808百万円
徴収不能引当金繰入額	-百万円
純資産変動計算書の本年度差額	14,908百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利率は次のとおりです。

ア 一時借入金の限度額

90,000百万円

イ 一時借入金に係る利率

前年当座勘定借越実績に応じた期間の一般社団法人全銀協TIBOR運営機関公表の日本円TIBORのレート (小数点第4位以下切り捨て) に0.25%を加算した利率

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

6 一般会計等財務書類附属明細書  
別掲